
特 集 I

『第7回全国家庭動向調査（2022年）』の個票データを利用した実証的研究

特集によせて

西 村 幸 満

全国家庭動向調査は、家事・育児を中心に夫婦関係・親子関係にかかわる実態と意識を家庭機能として把握する一般統計であり、1993年からほぼ5年周期で実施されてきた調査である。今回の特集では、2022年に実施された第7回調査に基づく分析結果を公表する。本調査では、第1回が実施された1993年以降、日本社会の横断面を30年近いスパンで継続的に把握しており、その間に実施機関が旧厚生省人口問題研究所から、第2回調査には国立社会保障・人口問題研究所に移り、また所内担当も第6回調査から社会保障基礎理論研究部が担っている。時代の移り変わりも激しく、日本社会は2011年以降人口減少モードにはいり、共働き夫婦が増加する一方で、顕著な単独世帯の増加に加え、出生数が2024年には72万人となり、統計のある1899年以降で過去最少を更新する見通しである。

第7回調査は、新型コロナウィルス感染症の影響をうけて、調査の実施スケジュールが見直され、第6回調査の4年後の実施となっただけでなく、次回第8回調査も2026年に実施することになった。第7回調査は、同時期に同じく社会保障・人口問題基本調査である「生活と支え合いに関する調査」が実施されている。調査票の配布・回収は調査員が実施してきたが、一部、調査資材のポスティングを認めるとともに、オンライン回答と郵送回収が導入されている。回収された調査票の内訳は、調査員回収15.2%、郵送回収65.4%、オンライン回答19.4%となった。些末なことだが、回収費用は上がっている。

調査対象は過去の調査同様に結婚経験のある女性（複数同じ世帯に居住している場合は最も若い女性）であり、該当者がいない場合は世帯主が回答している。今回、単身男性や単身未婚女性からも一部の調査項目について回答を得ており、世帯種別有効票数は、有配偶女性票が5,518票、離死別女性票が1,457票、単身女性票（未婚）が547票、単身男性票が1,177票、その他が211票となっている。先ほど指摘したように、単独世帯が増大するなかこれら単身男性・単身女性票の分析も離死別票と併せて重要な知見をもたらすであろう。

本特集では、8つの論文が2号に渡って掲載される。家事分担に関わる生活諸相を中心に、親の介護、親子関係・居住距離、家族規範といったトピックに加えて、欠票・回答といった調査票評価に関わるものまで幅広くテーマが設定されている。主に時系列を中心とした報告書も2024年に刊行されているのでそちらも参考にして頂きたい (https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ7/Mhoukoku/kateidoukou7_kekka_20240426.pdf)

(最終アクセス：2025年2月17日)。

最後に、社会保障・人口移動調査は、回答にご協力をいただいた調査対象者のご協力と
少くない時間を割いて頂いたことにここで感謝の意を伝えたい。また都道府県、特別区、
保健所政令市（政令指定都市、中核市、その他保健所設置市）、保健所等、間接的にご尽
力をいただいた方々に今回の結果が還元されることを願ってやまない。そして実際に調査
対象者と向き合ってさまざまな課題を乗り越え回答を得て頂いた地域の調査員の方にもこ
こでお礼を申し上げたい。ありがとうございました。そして今後も調査協力に特別な配慮
をお願いしたい。